



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6380-0734

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	107,630	2.9	5,855	180.9	5,933	259.0	2,144	—
23年12月期	104,614	△6.6	2,084	△14.8	1,652	△20.0	△1,181	—

(注) 包括利益 24年12月期 3,360百万円 (—%) 23年12月期 △2,103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	17.05	—	4.6	6.1	5.4
23年12月期	△9.40	—	△2.5	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △184百万円 23年12月期 △617百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	97,102	48,231	49.7	383.58
23年12月期	98,790	45,879	46.4	364.84

(参考) 自己資本 24年12月期 48,231百万円 23年12月期 45,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	7,703	△1,576	△6,120	8,802
23年12月期	1,985	△2,365	355	8,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	—	2.1
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	46.9	2.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		59.2	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	0.4	2,600	1.0	2,700	3.9	△400	—	△3.18
通期	108,000	0.3	6,400	9.3	6,500	9.5	1,700	△20.7	13.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	126,229,345 株	23年12月期	126,229,345 株
24年12月期	488,314 株	23年12月期	479,988 株
24年12月期	125,744,508 株	23年12月期	125,751,974 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	105,293	2.8	6,151	149.7	6,076	129.8	1,840	—
23年12月期	102,426	△6.7	2,463	△4.0	2,644	△8.8	△951	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	14.64	—
23年12月期	△7.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	94,666	46,544	49.2	370.16
23年12月期	96,730	44,561	46.1	354.37

(参考) 自己資本 24年12月期 46,544百万円 23年12月期 44,561百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による内需の押し上げなどにより、緩やかに回復していましたが、海外経済の減速や、国内政策効果の一巡などにより、持ち直しの動きが弱まっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強いものの、前年の震災の影響による落ち込みの反動もあり、3月、4月は春夏物衣料が好調に推移しました。また、厳しい残暑の影響はありましたが、11月から気温が冷え込み、コートを中心に冬物防寒衣料が好調に推移するなど、全体に前年を上回る状況で推移しました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、更なる発展に向けて今期に「中期経営戦略」を策定し、事業の選択と集中を基本方針に、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,076億3千万円（前年比2.9%増）、営業利益は58億5千5百万円（前年比180.9%増）、経常利益は59億3千3百万円（前年比259.0%増）、当期純利益は21億4千4百万円（前年は11億8千1百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
紳士服・洋品	38,228	35.5	107.4
婦人子供服・洋品	56,506	52.5	100.1
服飾品他	12,895	12.0	102.6
合計	107,630	100.0	102.9

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかに持ち直しておりますが、欧州債務問題や中国経済の減速懸念などの不安要素もあり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、雇用・所得環境の厳しさは続き、生活防衛意識もしばらく改善されず、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、事業の選択と集中を基本方針に、ブランドの開発・育成および新販路の展開にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高1,080億円、営業利益64億円、経常利益65億円、当期純利益17億円を見込んでおります。なお、この次期業績予想の算定にあたり、平成25年1月25日に「希望退職者募集に関するお知らせ」で開示した希望退職者募集に伴い発生する特別損失として約30億円を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、商品及び製品が7億7千4百万円、敷金及び保証金が3億7千7百万円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度に比し16億8千7百万円減少し、971億2百万円となりました。

負債につきましては、未払消費税等が3億9百万円、未払法人税等が4億5千9百万円、それぞれ増加しましたが、借入金が50億2千8百万円減少したこと等により前連結会計年度に比し40億4千万円減少し、488億7千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が11億3千8百万円、その他有価証券評価差額金が11億5千万円、それぞれ増加したこと等により前連結会計年度に比し23億5千2百万円増加し、482億3千1百万円となりました。

この結果自己資本比率が49.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が46億3千5百万円増加したこと等により77億3百万円の収入（前連結会計年度は、19億8千5百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う耐震、内装工事や店舗内装工事等に係る有形固定資産の取得による支出14億4千1百万円等により15億7千6百万円の支出（前連結会計年度は、23億6千5百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増額による収入9億7千2百万円がありました。配当金の支払額10億5百万円や、短期借入金の純減額による支出60億円があったこと等により61億2千万円の支出（前連結会計年度は、3億5千5百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し、88億2百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	52.5	47.6	48.4	46.4	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	32.5	39.1	22.3	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	222.2	—	4.5	13.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	—	16.4	6.2	27.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年から平成21年に関しましては1株当たり年15円を、平成22年には1株当たり年12円の配当を、また前期（平成23年12月期）には1株当たり年8円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年8円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましては今後の状況見通しを勘案し、1株当たり年8円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料および服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

平成24年12月末における当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に事業に関連するリース・不動産の賃貸業等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

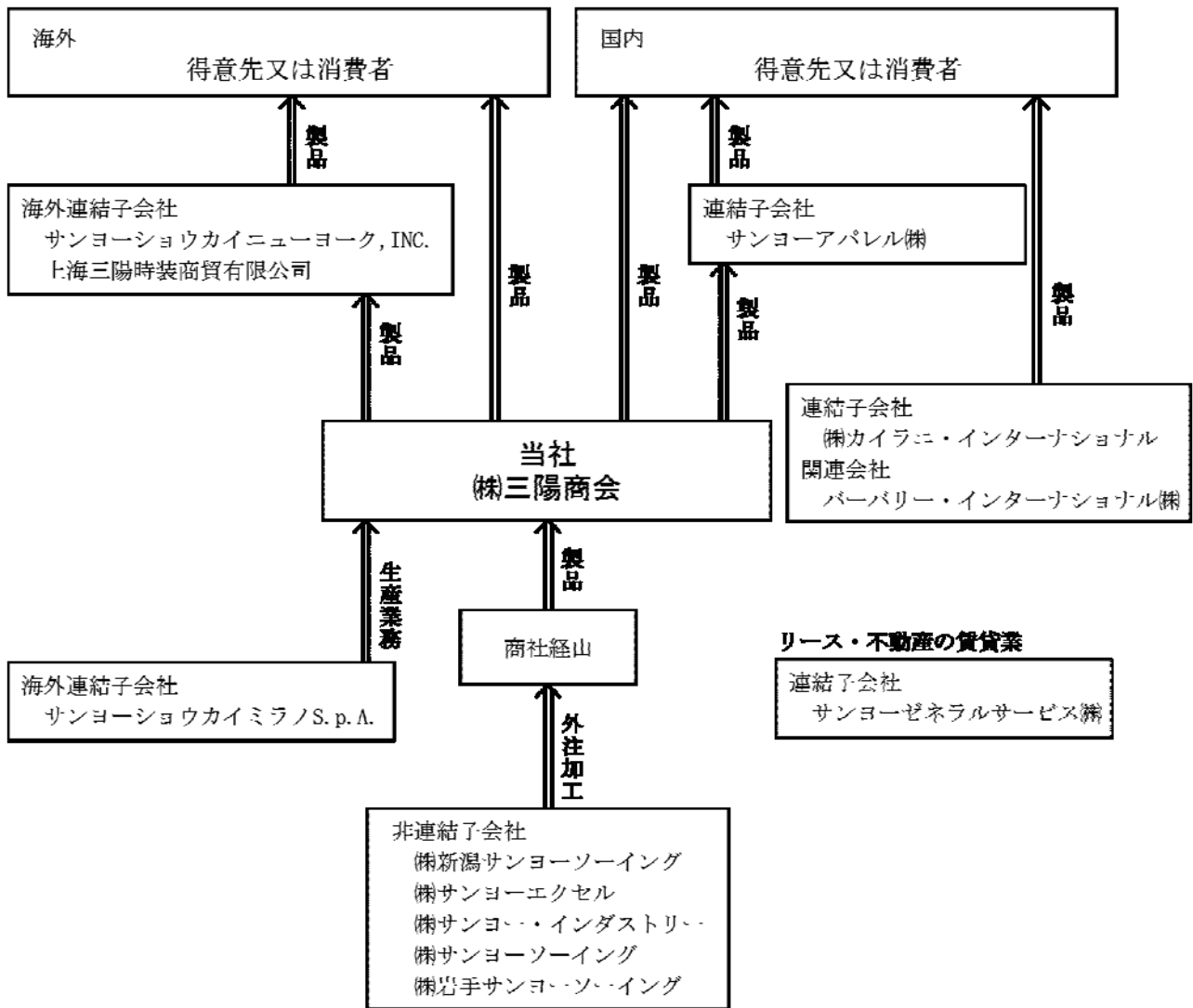
衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売…… 当社が製造・販売しております。
- 衣料品等の販売……… 子会社サンヨーアパレル(株)、サンヨーショウカイニューヨーク, INC. 及び上海三陽時裝商貿有限公司は主に当社から仕入れて販売しており、(株)カイヤニ・インターナショナル及び関連会社バーバリー・インターナショナル(株)は主に海外からの輸入商品を販売しております。
- 衣料品の縫製加工……… 子会社(株)新潟サンヨーソーイング、(株)サンヨーエクセル、(株)サンヨー・インダストリー、(株)サンヨーソーイング及び(株)岩手サンヨーソーイングは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。
- 生産業務及び情報の提供… 子会社サンヨーショウカイミラノS.p.A. は海外生産管理業務と情報の提供を当社に行っております。

その他の関連事業

- リース・不動産の賃貸…… 子会社サンヨーゼネラルサービス(株)は当社グループのリース物件の取扱い及び不動産の賃貸を行っております。

以上の企業集団等について事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社5社及び関連会社1社は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営戦略」を策定しました。このなかで、下記の経営方針を掲げております。

① 事業ポートフォリオの再構築による事業領域の拡大

- ・販路の多角化の推進（消費者視点）
- ・バーバリー以外のビジネスの強化・拡大（次期主力事業の確立）
- ・新たな消費者（F1層・M1層、ファミリー層）へのアクセス強化
- ・海外事業の強化（上海三陽時装の業容拡大）

② 新たなビジネスモデルの運営を支える社内基盤の整備と強化

- ・消費者志向の「価値創造」と「価値提供」
- ・サプライチェーンの高効率化
- ・店頭起点の組織運営の構築
- ・組織体制・人事制度の整備

その実現のために、次期主力事業への経営資源の集中投資、新規事業開発、消費者志向の新しい価値創造と価値提供を実現する企業への変革、サプライチェーンの高効率化の推進からなる「事業戦略」、新たなビジネスモデルに対応できる組織体制の整備、従業員満足度の向上を目指した人事制度の整備からなる「組織・モチベーション戦略」を2つの重点戦略としております。

なお「中期経営戦略」詳細については、当社ホームページ（<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>）に掲載しておりますのでご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,731	8,984
受取手形及び売掛金	13,980	13,840
商品及び製品	22,869	22,094
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	347	216
繰延税金資産	2,763	1,808
その他	1,091	755
貸倒引当金	△78	△54
流動資産合計	49,706	47,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,965	23,496
減価償却累計額	△17,113	△16,255
建物及び構築物（純額）	6,852	7,241
土地	18,996	18,996
リース資産	369	501
減価償却累計額	△230	△304
リース資産（純額）	138	196
建設仮勘定	55	14
その他	2,496	2,461
減価償却累計額	△1,018	△952
その他（純額）	1,477	1,509
有形固定資産合計	27,520	27,957
無形固定資産		
商標権	1,171	1,095
その他	899	1,119
無形固定資産合計	2,071	2,215
投資その他の資産		
投資有価証券	10,848	12,268
繰延税金資産	2,196	992
敷金及び保証金	5,848	5,471
その他	726	660
貸倒引当金	△128	△110
投資その他の資産合計	19,491	19,282
固定資産合計	49,083	49,455
資産合計	98,790	97,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,984	15,715
短期借入金	16,528	10,532
リース債務	66	104
未払消費税等	253	563
未払法人税等	128	587
賞与引当金	557	536
返品調整引当金	610	610
その他	3,989	4,259
流動負債合計	38,117	32,908
固定負債		
長期借入金	10,176	11,144
リース債務	88	148
長期未払金	797	511
再評価に係る繰延税金負債	1,722	1,722
退職給付引当金	1,744	2,086
その他	264	348
固定負債合計	14,793	15,961
負債合計	52,911	48,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	20,085	21,224
自己株式	△231	△233
株主資本合計	44,917	46,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	1,779
土地再評価差額金	405	405
為替換算調整勘定	△74	△8
その他の包括利益累計額合計	961	2,177
純資産合計	45,879	48,231
負債純資産合計	98,790	97,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	104,614	107,630
売上原価	※1 54,986	※1 55,837
売上総利益	49,628	51,793
販売費及び一般管理費	※2 47,544	※2 45,938
営業利益	2,084	5,855
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	276	274
受取保険金	0	0
受取賃貸料	720	696
その他	68	89
営業外収益合計	1,084	1,081
営業外費用		
支払利息	314	277
賃貸費用	527	430
持分法による投資損失	617	184
為替差損	35	—
その他	20	111
営業外費用合計	1,515	1,003
経常利益	1,652	5,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	30	149
本社移転費用	—	1,268
ゴルフ会員権評価損	123	—
減損損失	※3 1,240	※3 125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
災害による損失	168	—
特別損失合計	1,858	1,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△205	4,430
法人税、住民税及び事業税	70	507
法人税等調整額	906	1,778
法人税等合計	977	2,285
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,182	2,144
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,181	2,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,182	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,174	1,150
土地再評価差額金	243	—
為替換算調整勘定	9	65
その他の包括利益合計	△921	* 1,215
包括利益	△2,103	3,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,103	3,360
少数株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,002	15,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,002	15,002
資本剰余金		
当期首残高	10,061	10,061
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,061	10,061
利益剰余金		
当期首残高	22,776	20,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,509	△1,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,181	2,144
当期変動額合計	△2,690	1,138
当期末残高	20,085	21,224
自己株式		
当期首残高	△230	△231
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△231	△233
株主資本合計		
当期首残高	47,609	44,917
当期変動額		
剰余金の配当	△1,509	△1,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,181	2,144
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△2,692	1,136
当期末残高	44,917	46,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,804	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	1,150
当期変動額合計	△1,174	1,150
当期末残高	629	1,779
土地再評価差額金		
当期首残高	162	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	—
当期変動額合計	243	—
当期末残高	405	405
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	65
当期変動額合計	9	65
当期末残高	△74	△8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,882	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△921	1,215
当期変動額合計	△921	1,215
当期末残高	961	2,177
少数株主持分		
当期首残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,495	45,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,509	△1,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,181	2,144
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△924	1,215
当期変動額合計	△3,616	2,352
当期末残高	45,879	48,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△205	4,430
減価償却費	1,153	1,082
減損損失	1,240	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△42
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△180	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	443	341
受取利息及び受取配当金	△295	△294
支払利息	314	277
持分法による投資損益(△は益)	617	184
固定資産除却損	30	149
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
ゴルフ会員権評価損	123	—
本社移転費用	—	1,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
災害損失	168	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,694	158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,754	906
その他の流動資産の増減額(△は増加)	197	335
仕入債務の増減額(△は減少)	△565	△269
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,155	427
その他	14	△152
小計	2,089	8,866
利息及び配当金の受取額	295	294
利息の支払額	△319	△284
法人税等の支払額	△113	△65
法人税等の還付額	34	1
移転費用の支払額	—	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△276
定期預金の払戻による収入	—	94
有形固定資産の取得による支出	△506	△1,441
投資有価証券の売却による収入	—	42
関係会社株式の取得による支出	△94	—
無形固定資産の取得による支出	△1,228	△273
貸付けによる支出	△367	△99
貸付金の回収による収入	42	69
長期前払費用の取得による支出	△1	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△531	△139
敷金及び保証金の回収による収入	340	449
その他	△18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△6,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,028	△4,028
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,509	△1,005
リース債務の返済による支出	△106	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	355	△6,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	71
現金及び現金同等物の期首残高	8,745	8,731
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,731	* 8,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																										
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △489百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 25,406百万円</p> <p>広告宣伝費 4,174百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 390百万円</p> <p>退職給付費用 863百万円</p> <p>減価償却費 813百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗、 事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>敷金及び 保証金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をした店舗および移転の意思決定をした事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(353百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当連結会計年度において、当社の本社事務所を移転する決議をしたことに伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(886百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	787	敷金及び 保証金	370	その他	81			<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △517百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 24,108百万円</p> <p>広告宣伝費 4,217百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 374百万円</p> <p>退職給付費用 854百万円</p> <p>減価償却費 665百万円</p> <p>不動産賃借料 4,643百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗	建物及び 構築物	113	その他	12		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	787																								
		敷金及び 保証金	370																								
		その他	81																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
東京都他	店舗	建物及び 構築物	113																								
		その他	12																								

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,536百万円
組替調整額	△5
税効果調整前	1,530
税効果額	△380
その他有価証券評価差額金	1,150
為替換算調整勘定:	
当期発生額	65
その他の包括利益合計	1,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,731百万円	8,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△181
現金及び現金同等物	8,731	8,802

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	73 百万円	57 百万円
返品調整引当金繰入超過額	248 百万円	231 百万円
退職給付引当金繰入超過額	617 百万円	738 百万円
減価償却超過額	459 百万円	359 百万円
減損損失否認額	534 百万円	341 百万円
繰延資産償却超過額	569 百万円	550 百万円
投資有価証券評価損否認額	584 百万円	547 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	374 百万円	374 百万円
たな卸資産評価損否認額	999 百万円	726 百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	189 百万円	173 百万円
繰越欠損金	2,370 百万円	964 百万円
その他	679 百万円	894 百万円
繰延税金資産小計	7,701 百万円	5,961 百万円
評価性引当額	△2,185 百万円	△2,216 百万円
繰延税金資産合計	5,516 百万円	3,744 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	535 百万円	915 百万円
その他	19 百万円	26 百万円
繰延税金負債合計	555 百万円	942 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,960 百万円	2,801 百万円

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度 (平成23年12月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,214	4,526	2,688
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,214	4,526	2,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,991	4,514	△1,523
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,991	4,514	△1,523
合計		10,206	9,041	1,165

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,731	5,264	3,466
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,731	5,264	3,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,003	3,774	△770
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,003	3,774	△770
合計		11,734	9,038	2,695

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	364円84銭	383円58銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△9円40銭	17円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成23年12月31日	当連結会計年度末 平成24年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,879	48,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,879	48,231
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	126,229	126,229
普通株式の自己株式数(千株)	479	488
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	125,749	125,741

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△1,181	2,144
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,181	2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,751	125,744

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

これまで当社では、ブランドのスクラップ&ビルド、業務のアウトソーシング、販管費の削減など、収益確保の為に種々の取り組みを行ってまいりました。しかしながら、当社の事業を取り巻く環境は、個人消費の低迷、節約志向、競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

当社にとって、これらの環境変化へ対応し利益体質を強化することが急務となっており、今回、抜本的な構造改革施策の一つとして希望退職者の募集等を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 対象者 : 従業員
- (2) 募集人員 : 230名程度
- (3) 募集期間 : 平成25年4月15日～平成25年4月26日
- (4) 退職日 : 平成25年6月30日
- (5) 優遇措置 : 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え特別退職金を支給する。
また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用については、想定通りの応募があった場合は約30億円を見込んでおり、平成25年12月期決算において特別損失として計上する予定であります。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役 (平成25年3月28日付)

中瀬 雅通	現 代表取締役会長	(相談役就任予定)
-------	-----------	-----------

2. その他の役員の変動 (平成25年3月28日付)

(1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員	岩田 功	(現 執行役員 経営統轄本部 経営企画室長 兼 コンプライアンス室長)
経営統轄本部 経営企画室長		
兼 コンプライアンス室長		

(2) 退任予定取締役

〈現役職名〉		〈新役職名〉
代表取締役会長	中瀬 雅通	相談役

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	新名 宏行	(現 顧問)
-------	-------	--------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	山本 道明	
-------	-------	--